

今回「完了・定着化」した事業一覧

資料 3-3

完了・定着化 ■ 実施 ■ 検討 ■ 未着手 ■

(進捗度カラー表示)

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
1 地震等に強い京都のまちづくりを進める								
1-2 重要建造物の耐震化を進める								
1-2-2 学校施設の耐震化を進める								
16	○公立小・中学校の耐震化を進める <平成28年4月までに耐震化率100%を目指す>	市町村、●教育庁	非木造の耐震化率 98.8% (平成27年4月1日現在) 99.7% (平成28年4月1日現在) 99.9% (平成29年4月1日現在) 100.0% (平成30年4月1日現在)	■	■	■		
1-2-3 医療・福祉施設の耐震化を進める								
25	○社会福祉施設の sprinkler を整備する <平成29年度までに整備対象となった施設について整備を完了させる> ・平成26年度消防法施行令改正に伴い、新たに sprinkler 整備対象となった施設の整備を進めるとともに、義務化対象外の施設についても整備を促進する。	●健康福祉部、施設管理者等	・設置必要施設11施設 H27 1施設、H28 5施設、H29 2施設で整備 (2設置不要、1対象外へ変更) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金により sprinkler 整備 平成28年度: 43施設、平成29年度: 6施設 ※SP機能追加含む	■	■	■		
1-3 地震・津波に強い基盤整備を進める								
1-3-1 道路、河川等の整備・耐震化を進める								
45	○孤立集落の発生を防止するための防災対策を進める <五箇年で異常気象時通行規制区間内法面総点検要対策箇所4箇所の工事完了を目指す>	●建設交通部	平成27年度に2箇所完了 平成28年度に1箇所完了 平成29年度に2箇所完了	■	■	■		
1-3-4 地震に強いその他のまちづくりを進める								
79	○全市町村で指定避難所を整備、指定する	市町村、●府民生活部	全市町村で指定避難所を指定 (H29)	■	■	■		
81	○全沿岸市町村が津波浸水想定に基づき津波避難路・避難場所の点検・整備を進める	市町村、●府民生活部	平成28年度 ・津波浸水想定を踏まえて避難場所を見直し(3市町) ・津波避難訓練の中で避難路を点検(3市町) 平成29年度 ・津波浸水想定を踏まえて避難場所を見直し(2市町) ・津波避難訓練の中で避難路を点検(3市町) ・警戒区域の指定を受け、避難対象地域の検討を実施(3市町)	■	■	■		
2 地震等に強い京都の人づくりを進める								
2-4 組織で取り組む(共助)								
2-4-1 企業、NPO、ボランティア団体等での人材育成を進める								
112	○災害ボランティアの受援体制を強化する ・段階に応じた専門分野ごとに重層的な研修を継続的に実施 ・広域災害図上訓練の実施	●健康福祉部、市町村、府災害ボランティアセンター	・広域災害図上訓練(H27) ・防災人研修(H27~H29:各2回) ・ボランティアリエゾン研修(H27,H28:各2回) ・ボランティアLO研修(H27:1回、H28:1回、H29:4回) ・市町村災害ボランティアセンター訓練支援(H29:7市町) ・市町村災害ボランティアセンター訓練(H29:15市町)	■	■	■		
2-5 行政が支援する(公助)								
2-5-2 府民に対する教育・訓練を実施する								
125	○防災訓練の府民参加を充実させる ・住民等との連携による府総合防災訓練を継続して実施 ・各市町村、消防団、自主防災組織等による防災訓練の実施	●府民生活部	・府総合防災訓練に開催地の自主防災組織や住民等が参加 ・各市町村において、消防団、自主防災組織等と連携した訓練の実施	■	■	■		
127	○外国人が参加する訓練や災害時ボランティア研修に継続して取り組む ・外国人を対象とする訓練を市町村等と連携して拡大させる ・災害時に外国人を支援するボランティアの研修を継続して実施する。	●知事室長G、(財)京都府国際センター、府民生活部、市町村	・災害時外国人支援ワーキング会議 (H27)6回(国際センター5回、京丹後市1回) (H28)4回(国際センター3回、精華町1回) (H29)4回(国際センター3回、京丹波町1回) ・現地災害多言語支援センター運営研修・訓練 (H27)2回(京都市1回、京丹後市1回) (H28)6回(精華町4回、京丹後市1回、京都市協会1回) (H29)4回(京丹波町2回、京丹後市1回、京都市協会1回) ・災害時外国人サポーター研修・訓練 (H27)3回開催(京丹後市1回、大阪市2回) (H28)5回開催(精華町2回、亀岡市1回、宇治市1回、和歌山県1回) (H29)1回開催(大阪市1回) ・外国人住民のための防災オリエンテーション・訓練 (H27)1回(城陽市) (H28)5回(国際センター2回、綾部市1回、城陽市1回、京丹波町1回) (H29)2回(八幡市1回、城陽市1回) ・災害時外国人支援訓練 (H27)1回(京丹波町) (H28)3回(綾部市1回、城陽市1回、京丹波町1回) (H29)2回(八幡市1回、城陽市1回)	■	■	■		

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況				
			27	28	29	30	31
130	○防災教育の新たなコンテンツを作成する	●府民生活部、市町村 ・京都学生FAST(消防防災サークル)の立ち上げ支援 H27:新規4大学、計8大学 H28:新規1大学、計9大学 H29:新規2大学、計11大学 ・京都学生FASTとの連携事業 H27:防災教育の実施 H28:防災啓発イベントを開催 京防災フェスタ2016～防災ってなんですか?(12/4) H29:防災啓発イベントを開催 京防災フェスタ2017(12/10) ・京都学生FASTレベルアップ合同研修会の開催 H28:普通救命講習、AED講習(10/2) H29:普通救命講習、防災体験(6/17) ・マルチハザード情報活用指導員を養成(H28:50回、130名)、府内の全ての市町村に配置(H29) ・マルチハザード情報提供システムを活用した図上訓練・研修会等 同システムを活用した防災教育の検討(H27) 消防団を対象とした図上訓練等の実施(H28:3ヶ所、H29:5ヶ所) 自主防災組織を対象とした研修会の開催(地域防災力強化事業)(H28:4市町、H29:3市町) ・水害等避難行動タイムラインの作成支援 水害避難行動タイムライン作成指針を作成。なお、今後自主防災組織等での作成を支援する予定(H29)					
3 地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る							
3-1 住宅の安全対策を進める							
3-1-2 住まいの耐震改修を進める							
139	○住宅関連業界と連携し、補助制度の周知および改修事例集の活用や出前講座等による啓発を実施する	●建設交通部 ・住宅関連業界が主催する耐震イベントにおいて府制度の啓発を行うとともに、事業者との共同により大規模商業施設、総合防災訓練等での啓発や小学校への出前講座を実施 ・地震につよい住まいづくり推進フェア(H27,H28,H29) ・くらしと災害を考えるシンポジウム(H29) ・第37回亀岡消費者大学出前語らい(H28) ・井手小学校出前講座(H27,H28,H29) ・住宅なんでも相談会(H27,H28,H29) ・各地のお祭り等で耐震フェア(多数開催) ・各地の防災訓練で耐震フェア(多数開催)					
4 行政等の災害対応策の向上を図る							
4-1 行政の危機対応組織・体制の整備を進める							
4-1-1 災害対策本部の設置・運営を強化する							
161	○津波避難計画策定指針を策定する	●府民生活部 津波避難計画策定指針を策定し、沿岸市町に説明(H29)					
4-1-3 被害情報の収集を迅速に進める							
188	○新防災情報システムを効率的に活用した訓練を行う	●府民生活部、市町村 ・京都府水害対応訓練(H27.6、H28.6、H29.6)において、防災情報システムを活用して情報共有・情報集約を行う訓練を実施 ・現地の状況を写真等で報告するスマートフォンアプリを使用して訓練を実施(H28,29)、平成29年台風第21号の際に活用(H29)					
4-1-5 応援・受入体制を強化する							
□ 防災関係機関との連携・応援体制を強化する							
200	○民間企業、団体等との災害時の応援協定の締結を進める ・応援協定締結	●府民生活部、市町村 24分野、194機関と協定を締結(H27末) 24分野、202機関と協定を締結(H28末) 24分野、204機関と協定を締結(H29末)					
4-2 災害後の府民生活を守る活動の質を向上させる							
4-2-1 救助・救出活動の能力を向上させる							
219	○警察部隊の装備資機材等を充実する ・個人装備品・備蓄物資の整備計画の推進 ・装備資機材の計画的整備	●警察 ・機動隊、管区機動隊等の災害警備活動用装備資機材(プロテクター等)を整備(H27、28、29) ・警察署機能維持のため、耐震性の低い警察署を中心にエアテント、パルーン投光器を整備(H27) ・原子力災害対策として、UPZ圏内を管轄する警察署を中心にサーベイメーター、個人線量計を整備(H27、28) ・原子力災害発生時における中継所を管轄する警察署に、活動用としてエアテントを整備(H28) ・放射線防護資機材の点検整備(H27、28、29) ・災害対策ヘルメットの整備(H27、28、29) ・備蓄物資(アルファ化米、保存水)の整備(H27、28、29)					
4-2-3 特別な配慮が必要な人への支援を行う							
260	○福祉避難サポートリーダーを養成する ・平成28年度までに1000人の養成を目指す	●健康福祉部、市町村 ・福祉避難サポートリーダー研修 H27 6回 250人 H28 7回 257人(延べ876人受講(H25～H28)) H29 8回 444人(延べ1,323人受講) ※29年度から保健所主体で実施するとともに、京都市でも研修を実施。					
4-2-4 物資等の輸送、供給対策を行う							
269	○物資の確保・調達及び輸送について関西広域連合での体制を構築する	●府民生活部、健康福祉部、市町村、近畿運輸局 関西広域連合緊急物資円滑供給システム協議会にて検討(H28 1/13、3/29) ・関西災害時物資供給協議会(民間団体含む)にて検討(H29 1/12、H30 3.9) ・関西広域連合において「基幹的物資拠点(0次物資拠点)運用マニュアル」を策定(H29)					

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況				
			27	28	29	30	31
4-2-6 公共インフラ被害の応急処置等を行う							
300	<ul style="list-style-type: none"> ○業界を越えたライフライン施設の復旧体制を整備する ・業界の相互救援体制を構築・拡充する 	<ul style="list-style-type: none"> ●府民生活部、ライフライン事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が継続できるよう災害対策基本法等に基づき、有事の際の体制や対策組織の運営、外部機関との協調などを定めた「防災業務計画」を作成し、公表。 ・(一社)日本ガス協会の「地震・洪水等非常事態における救援処置要領」による相互応援体制の維持 ・京都BCP推進会議ライフライン勉強会を開催(10/28、12/18、H28 3/1)。情報連絡体制の構築、府災害対策本部へのリエゾン派遣、ライフラインの優先復旧調整等を確認。(H27) ・京都BCPライフライン連絡会を開催(H28、H29)対象を携帯電話事業者まで拡大(H29) ・災害対策本部とライフライン事業者間の連絡体制に係る図上訓練を実施(H28、H29) 	■	■	■	

■	0	0	17
■	15	16	0
■	1	0	0
計	16	16	17